

# 『留学交流』

## 2016年 11月号

特集

日本人学生のための留学支援



JASSO

独立行政法人

日本学生支援機構

Japan Student Services Organization

特集 日本人学生のための留学支援

- 【論考】** . . . . . 1  
留学支援としての英語による大学の授業 -留学前と留学後の役割に焦点を当てて-  
University Courses Conducted in English as a Way to Support Students to Maximize the  
Effect of a Study Abroad Program: Different Objectives and Functions of Courses Provided  
Before and After a Study Abroad Program  
安田女子大学文学部英語英米文学科准教授 山川 健一  
YAMAKAWA Kenichi  
(Department of English, Yasuda Women's University)
- 【事例紹介】** . . . . . 13  
英国留学カウンセラーのための研修プログラム -ブリティッシュ・カウンシル公式資格取得制度-  
Training Programme for Agents and Counsellors: British Council's Education UK Certificate  
for Agents  
ブリティッシュ・カウンシル教育推進・連携部長 高橋 知佳  
TAKAHASHI Chika  
(Head of Education, British Council)
- 【事例紹介】** . . . . . 18  
海外留学を成功に導く新しい学生寮 -留学前から始める集団生活による人間力の向上-  
New Dormitory Leads to Successful Studying Abroad: Kick-start the Journey Living with  
Groups of Like-minded People before You Leave Japan  
神田外語大学広報部主任 寺田 誠、神田外語大学教務課 梅村 茉莉奈、  
神田外語大学国際交流課課長 市川 透、神田外語大学国際交流課 木内 佳奈子  
TERADA Makoto, UMEMURA Marina, ICHIKAWA Toru, KINOUCHI Kanako  
(Kanda University of International Studies)
- 【事例紹介】** . . . . . 27  
多様化する留学先 -中央アジア・コーカサス留学の様々な可能性と支援体制-  
Alternative Study Abroad Destinations: On Various Opportunities of Studying in Central  
Asian and Caucasian Countries  
筑波大学人文社会系助教 松下 聖  
MATSUSHITA Sei  
(Faculty of Humanities and Social Sciences, University of Tsukuba)
- 【海外留学レポート】** . . . . . 34  
ケニア農村部での調査活動 -国連大学GLTPで得た経験-  
Studying Research in Rural Areas of Kenya: A Great Experience through GLTP of United  
Nations University  
神戸大学大学院国際協力研究科修士課程2年 後藤 美裕  
GOTO Mihiro  
(Master student, Graduate School of International Cooperation Studies, Kobe University)
- 【海外留学レポート】** . . . . . 41  
ミュンスターでの生活 -「好きな場所で研究しよう」-  
My Life at Münster: A Joy of Learning and Happiness  
一橋大学大学院博士後期課程・ミュンスター大学博士課程 瀬川 真吾  
SEGAWA Shingo  
(Doctoral Scholar, Faculty of Social Sciences, Hitotsubashi University /  
Doctoral Scholar, Department of Philosophy, University of Münster)

# 留学支援としての英語による大学の授業

—留学前と留学後の役割に焦点を当てて—

## University Courses Conducted in English as a Way to Support Students to Maximize the Effect of a Study Abroad Program:

## Different Objectives and Functions of Courses Provided Before and After a Study Abroad Program

安田女子大学文学部英語英米文学科准教授 山川 健一

YAMAKAWA Kenichi

(Department of English, Yasuda Women's University)

キーワード：英語による大学の授業、事前指導・事後指導、留学支援

### 1 はじめに

本論の目的は、筆者が勤務する大学の英語英米文学科（以下、本学科）の約半年間の留学プログラムとその前後で展開されている英語による専門教育科目の授業がどのように有機的に連動して機能しているかを検証した論考<sup>1</sup>を紹介し、その結果を新たに深く考察することによって、留学前と留学後の支援の在り方について議論するものである。

近年のグローバル化の進展に伴い、高度な英語力を有し、異文化接触場面においても相互の文化を尊重しながら協働できる「グローバル人材<sup>2</sup>」の育成が喫緊の課題の一つとして学校教育に求められてきている。高等教育においても、「留学プログラムの拡充」「ダブルディグリー」「英語による専門教

<sup>1</sup> 山川・平本・松岡・三宅（2015）

<sup>2</sup> グローバル人材育成推進会議（2011, p. 7）は、「グローバル人材」は3つの要素（(1) 語学力・コミュニケーション能力、(2) 主体性・積極性、チャレンジ精神、協調性・柔軟性、責任感・使命感、(3) 異文化に対する理解と日本人としてのアイデンティティ）から成ると定義している。

育」「全員留学」「多様な留学生の受け入れ」などの取り組みは、カリキュラムの一部を構成する要素になっているだけでなく、大学としての社会的ブランディングを高める戦略として広く取り入れられてきている。数十年前の留学は、奨学金を得ることのできた勤勉で幸運な者や、日本にいながら人並み外れた努力で優れた英語力を達成することのできた者のみが参加できる特別な体験であった。しかし上述のように、留学は大学教育の一環として既製のパッケージとして（未だ高価であるが）提供されるようになっており、それに必要とされる妥当なレベルの英語力の育成も、カリキュラムの中で大学の数値目標の一つとして組織的な努力が行われている。このような時代の変化の中で「留学における成功」については、昔のように留学する個人の強い意志と努力のみで達成できるものではなく、大学からの何らかの「留学支援」が必要であり、それは大学の教育力を示す一つの指標として留学とセットであるという認識が強くなってきている。言い換えると、現代においては、組織的な留学支援なしには留学において成功するのが難しいと言えるのかもしれない。本学科でも、平成25年度から全員参加の留学プログラムが実施され、その翌年に英語による専門教育科目の全面実施を開始した。もちろんそれぞれは独立して成立する取り組みであるが、意図としては留学前の英語力の向上ならびに留学後の英語力の維持という相乗作用を期待した副次的な目的ももちろん存在する。以下では、本学科の留学プログラムと専門教育科目での取り組みを紹介し、次にこれらを体験した学生に対して行ったアンケート調査（山川他, 2015）の結果を紹介しながら、取り組みの成果ならびに問題点と課題を述べ、最終的には留学前と留学後にあるべき支援について提言を行う。

## 2 安田女子大学文学部英語英米文学科での取り組み事例

### 2.1 アメリカ派遣6ヵ月留学（STAYS）の概観

本学科では、平成2年より「アメリカ派遣6ヵ月留学（Study Abroad for Yasuda Students：略称STAYS）」というプログラムを開始し、学生はカリフォルニア州立大学サンバナーディノ校（CSUSB）に2年次後期に約半年間留学してきた。これまで学科所属学生（現在定員110名）のうち約40～60名が毎年留学していたが、平成24年度入学生から「全員留学」に制度を変更し、実施初年度の平成25年は113名の学生が留学した。また、平成26年度のSTAYSから派遣先を2大学とし、新たにカリフォルニア大学デイヴィス校（UCD）が加わった<sup>3</sup>。STAYSでは学生は現地家庭にホームステイをし、現地で履修した授業は現在15単位を上限として本学の卒業単位に一括認定される。

他の留学プログラムでも同様であると考えられるが、留学の成果としては、学生の積極性の向上、英語力の向上（特にリスニング力）、異質なものに対する寛容性の育成、より明確な将来への目標の設定などが挙げられる。これらの学生の変容を考えると、STAYSは、上述したグローバル人材の育成に

<sup>3</sup> 平成28年度よりSTAYSの留学先は、カリフォルニア大学デイヴィス校、ピッツバーグ大学、カナダのブリティッシュコロンビア大学の3大学となった。

ある程度の貢献をしていると本学科では考えている。

## 2.2 専門教育科目の授業における留学支援の概略

本学科では全員留学に制度を変更するのに伴い、平成24年度入学生からの学科カリキュラムも同時に大幅に変更した。STAYSに関連する変更点としては、①2年次後期のSTAYSを軸にして、留学前は基本的英語力育成のための科目を中心にし、留学後は各自の進路に合わせた専門教育科目を配置、②アメリカ社会・文化やコミュニケーション論に関するネイティブ・スピーカーによる講義形式の複数の授業を留学前に配置して英語での授業への準備をさらに強化、③平成26年度から、留学のみならず総合的な英語力の向上を意図して、本学科の専門教育科目の大部分を「基本的に英語」で実施、の3点が挙げられる。

留学準備に直接的に焦点をあてた授業としては、1年次後期に「アメリカの社会と文化」、2年次前期に「アメリカ文化演習」（いずれも卒業必修）を配置している。また、単位を伴わない「留学オリエンテーション」も2年次前期に週1回配置している。これらの授業では、アメリカ社会と文化をコンテンツに英語を通して学習して英語力向上も同時に目的としている。「留学オリエンテーション」は、日本語で行っており、留学の各種事務的手続きや先輩の留学体験談の提供、留学全般の留意点や安全指導を行っている。

## 3 学生へのアンケート調査（山川他, 2015）の概要

### 3.1 調査目的

上述したように、本学科では平成24年度入学生から全員留学を導入し、カリキュラムを改革した。そして、平成26年にはほとんどの専門教育科目で英語を教授言語として授業を行っている。英語による授業に関しては、留学前の授業では留学の授業を想定した「慣らし」の意味合いがあり、留学後の授業では留学で築いた英語力を基盤にして、さらに専門的な内容に耐えうる英語力を育成するという目的がある。しかし、本学科で行っている英語を主要言語とした授業は、どの程度留学と連動していると学生に認識されているのであろうか。すなわち、本学科の当初の意図が学生にはどのように実際受け止められているのであろうか。当時のカリキュラム変更から3年目を迎えたのを機に、平素の授業の見直しとカリキュラムの機能点検のためにアンケート調査を行った。

### 3.2 調査対象者

当時の本学科2年生（126名）と3年生（113名）を対象に、インターネット上で回答できる学内のポータルサイト内のアンケートを通して学生に平成27年1月上旬に回答してもらった。回答率は、2年生87名（約69%）と3年生87名（約77%）で合計174名（約73%）であった。ちなみに2年生は回

答時は全員留学中であった。調査対象学生は、それぞれ2年生と3年生になってから本学科の英語による授業を受けるようになったことになる。それまでは英語による授業が多少あったものの、基本的には日本語による授業であった。

### 3.3 方法

アンケートは2年生用と3年生用の2種類（どちらも35問）が用意され<sup>4</sup>、選択肢式と記述式の項目から構成される。質問項目の種類を大まかに記述すると、2年生用では、「留学前の本学での授業」「留学中の授業」「留学中と本学の授業比較」があり、3年生用では、「留学中の授業」「留学後の本学での授業」「留学中と本学の授業比較」であった。つまり、2年生には留学前と留学中、3年生には留学中と留学後の授業のつながりについての項目を質問するという構成になっており、この2つのアンケートを総合的に分析することによって、留学とその前後のカリキュラムとの連動の度合いを「推測」することを意図していた。

### 3.4 主要結果

#### 3.4.1 2年生の結果 —留学前と留学とのつながり—

2年生の調査項目35問のうち、留学前の2年次前期の本学科での英語による授業の理解度と受講態度、留学中の授業の理解度と受講態度、2年次前期の本学科での英語による授業と留学中の授業とのつながり、本学科と留学中の授業の比較についての計7項目の結果について以下に述べる。

まず留学前の授業の理解度（項目8：2年前期の安田での「英語で行われる授業」のあなたの理解度は良くなりましたか。）においては、23名（約25%）の学生が英語による授業に困難を感じている。特に、「英文法の授業を英語でするのは不適である」「教師の英語の聞き取りやすさに差がある」などの意見が目立った。その一方で、特に「留学の準備となってよい」という理由等で36名（約40%）の学生が英語による授業に効果を感じていた。また、留学前の英語による授業は、理解度よりも受講態度（項目10：2年前期の安田での「英語で行われる授業」のあなたの受講態度は良くなりましたか。）において肯定的反応が多かった。これは、英語による授業を受けるのは大変であるが、「留学を意識して集中して積極的に受講している」という意見に見られるように、何とか授業について行こうとする意志の表れであると判断された。

次に留学中の授業に関する項目18（STAYSでのあなたの授業の理解度は、留学期間の最初と最後を比較すると良くなりましたか。）と項目20（STAYSでのあなたの授業態度は、留学期間の最初と最後を比較すると良くなりましたか。）であるが、アンケートの実施時期が留学の終盤ということもあり、ど

<sup>4</sup> アンケート項目の詳細は山川他（2015）を参照のこと。

これらの項目においても肯定的反応が多かった。特に「リスニング力とスピーキング力の向上」をあげる学生が多く、約9割の学生が自身の理解度の向上をあげていた。留学中の授業では、20名以下の少人数のクラス編成であり、教師との英語によるインタラクションが多く、常に発言を求められる環境にあったと学生は述べていた。

次に項目14（2年前期の安田での「英語で行われる授業」は、STAYSとの接続において考えた場合、あなたの留学のための英語力の育成に貢献していると思いますか。）であるが、52名（約60%）の学生が留学前の2年次前期の英語による授業と留学とのつながりについて、「アメリカでは英語のみの授業なので慣れるという意味で役だった」など肯定的に感じていた。その一方、16名（約18%）の学生は、「日本人教師の話す英語はネイティブ・スピーカーとは異なる」や「日本での英語による授業は聞く一方である」などの理由で、つながりをあまり認めていなかった。

次に、留学前の授業と留学時の授業の理解度と受講態度を直接的に比較した項目28（2年前期の安田での「英語で行われる授業」とSTAYSの授業を比較して、あなたの平均的な理解度はどちらが高いと思いますか。）と項目30（2年前期の安田での「英語で行われる授業」とSTAYSの授業を比較して、あなたの平均的な受講態度はどちらが積極的だと思いますか。）の結果である。理解度については60名（約70%）の学生が、そして受講態度については82名（約95%）の学生が、留学時の方が良かったと回答していた。

### 3.4.2 3年生の結果 —留学と留学後のつながり—

3年生の調査項目35問のうち、留学中の授業の理解度と受講態度、3年次前後期の本学科での英語による授業の理解度と受講態度、留学中と留学後の授業とのつながり、留学中の授業と留学後の本学科の授業の比較の計7項目の結果について以下に述べる。

まず項目1（STAYSでのあなたの授業の理解度は、留学期間の最初と最後を比較すると良くなりましたか。）と項目3（STAYSでのあなたの授業態度は、留学期間の最初と最後を比較すると良くなりましたか。）であるが、これは上述の2年生の項目18と20とほぼ同じ結果となっており、ほとんどの学生が留学中の授業での理解度と受講態度の向上をあげていた。一方、留学後の本学科での英語による授業の理解度と受講態度であるが、項目17（3年前後期の「英語で行われる授業」のあなたの理解度は良くなりましたか。）の理解度の方では、26名（約30%）の学生が否定的な反応を示している。これは3年生になって授業の難易度が上がったためであり、実際「内容が専門的なので英語での授業は難しい」という意見が多かった。また、「わからない」が24名（約28%）いたが、この理由としては、「英語による授業をそれほど履修していない」という意見が主であった<sup>5</sup>。項目19（3年前後期の「英語

<sup>5</sup> この理由としては、3年次後期で既に単位が充足してきているので、あまりたくさんの授業を履修しなくてよい学生と、免許資格科目を多く履修するので英語の専門教育科目の履修ができないという

で行われる授業」のあなたの受講態度は良くなりましたか。)の受講態度の方は、「わからない」が32名(約37%)いたが、これは「受講態度と教授言語は関係ない」という意見が多く、約85%の学生は自身の受講態度は良いと判断しているようである。これらのことから、留学後は理解度は下がっているものの、真剣な受講態度は継続させようとしている学生の姿が想像できた。

次に、項目24(3年前期の安田での「英語で行われる授業」は、STAYSとの接続において考えた場合、あなたの留学後の英語力の維持向上に貢献していると思いますか。)の留学時の授業と留学後の本学科での英語による授業のつながりについての質問の結果である。38名(約44%)の学生は、「留学後も英語に触れる機会になっている」や「自分の英語力がまだ伸びていると感じる」と述べ、つながりを積極的に認めていた。一方、27名(約30%)の学生は「内容が難しい」「授業形式が一方通行で受け身である」と述べ、否定的な解釈をしていた。

留学時と留学後の授業の理解度(項目28:3年前後期の安田での「英語で行われる授業」とSTAYSの授業を比較して、あなたの平均的な理解度はどちらが高いと思いますか。)と受講態度(項目30:3年前後期の安田での「英語で行われる授業」とSTAYSの授業を比較して、あなたの平均的な受講態度はどちらが積極的だと思いますか。)の直接の比較であるが、これはどちらも6~7割の学生が留学時の授業の方を高く評価していた。

アンケートに回答した3年生は当時留学から帰国して約1年が経っている状態である。そこで、項目34の「留学時と今現在の自分の英語力を比較して、どのような変化があると思いますか。」という記述式の質問の結果から、3年生の英語力の自己評価を見た。まず、「良くなった」と判断している分野としては、「リスニング力」「TOEICの得点」「文法力・語彙力」「ネイティブ・スピーカーに英語で話しかける際の心理的抵抗の減少」をあげていた。一方、「悪くなった」と判断している分野としては、「使う機会が減った」「自分が受講している授業は日本語の授業が多い」「リスニング力」「英語によるとっさの反応力」をあげていた。

#### 4 留学支援としての英語の授業に関する総合的考察

学生は留学中に定期的に留学の様子を本学科にレポートするような仕組みになっている。まず、各留学先ごとに学生たちはグループに分けられ、各グループの担当者が毎月「月報」としてグループの意見をまとめて留学の様子をレポートするようになっている。また同時に、大学のポータルシステムを利用して、定期的に各自が「振り返り」を行い、日記風の記録を書くようにしている。また、帰国後はオリエンテーションを行い、その中でアンケート調査にも回答する。

本節では、学生からのこれらの記述形式のフィードバックや前セクションで述べた山川他(2015)の

---

学生が一定数いたということが考えられる。



調査結果を基に、留学支援としての英語の授業はいかにあるべきか、そして今後どのような点を改善すればよいのかについて議論する。

#### 4.1 英語による授業での全体的な課題

山川他（2015）の調査の2年生用の項目18と3年生用の項目1（両方とも「STAYSでのあなたの授業の理解度は、留学期間の最初と最後を比較すると良くなりましたか。」という質問内容）からわかるように、多くの学生が留学中の授業の理解度の向上を実感していた。その理由として、現地での授業で見られる工夫を挙げていたものが多かった。上記の結果を踏まえて、学生が肯定的に評価した、STAYSの授業での現地教員の授業上の工夫から、次の5つの特徴が抽出された。

##### ①学習者中心の授業づくり

（全員が授業に参加できるように、個別に話しかけたり全員の様子を細かく観察する）

##### ②ICTの活用

（スライド、動画、SNS、You-Tubeなどを活用する）

##### ③学習者を細かく評価する

（授業中に学生に多くの質問をして学生の理解度を細かくモニターしたり頻繁に小テストを行う）

##### ④発話上の工夫

（教師が簡単な単語や表現に言い換えて英語を話したり発話速度を調整する）

##### ⑤アウトプット志向

（エッセイ、プレゼンテーションなどの課題が非常に多い）

これらの中で①と③と④については、教師と学習者のインタラクションの取り方に起因すると考えられる。もちろん現地の授業が少人数制であったという大きな要因もあるが、日本で英語による授業を行うにあたり、留学先の教員が英語を母語としない留学生に英語のみを用いて常に授業を行っている中で用いられているインタラクションの方法論について理解しておくことは、日本の授業での授業改善にも益になるであろう。このように、定型的な教室特有の表現（classroom English）ではなく、外国語教育で教師が学習者に用いる、意味のやり取りを伴う簡略化された言語表現をティーチャートーク（teacher talk）というが、渡部他（2011）はティーチャートークには、言語の単純化（linguistic simplification）と言語の詳細化（linguistic elaboration）の2種類の言語調整法があるとしている。前者は、簡単な語彙を用いたり、短い文を用いたり、スピードを落としたりする方法である。後者は、頻度の低い語彙や専門用語などを使うときに、意味が分かるように同義語、定義、具体例などを提示したり、抽象的な概念について話す際は、具体的な例や比喩などを交えて行う方法である<sup>6</sup>。

<sup>6</sup> 詳細は渡部他（2011, pp. 43-53）を参照のこと。31項目のティーチャートークの特徴が列挙されている。

上述したように、本学科での授業は「教師から学生への一方通行である」や「教師の英語がわかりにくい」との指摘があった。指導内容のみならず、どのような表現を用いて、そしてどのようなやり取りを伴いながら内容を教えていくかについて、指導者は考察を今後深めていく必要があると思われる。以下では、山川他（2015）で用いられたアンケート以外の学生からの感想や意見の記述データを用いながら、特に留学前と留学後の授業での留学支援について述べることとする。

#### 4.2 留学前の英語による授業における留学支援の課題

上記 3.4.1 の項目 14 の結果から、2 年生の回答者のうち 60% は留学前の英語による授業が留学中の授業理解に役に立っていると回答していた。ただ、本学科が別途学生から収集している個人やグループの定期的なレポートの中では、留学前の授業に関する問題の存在がいくつか明らかになっている。その中から以下 4 点挙げる。

まず特に多いのが、「学生は留学先で自信を持って自分の意見を表明して議論の中に入っていく」ということである。これは STAYS が派遣先を複数にし、現地の他の留学生との混同クラスで授業を受けるといった方式に転換したのを機に顕在化してきた。特に中東系の留学生との混合クラスでは、発音や文法が完璧でなくても自信を持って、時には他を遮ってまで自分の意見を積極的に発言する、という彼らの姿勢を目の当たりにして本学科の学生がある種のカルチャーショックを受けていると言える。また実際、英語能力的にそのような瞬発力も不足しているのではあると考えられる。この場合、英語で自分の意見を短時間でまとめて発表するという技能のみならず、そもそも「母語で自分の意見を表明する」というスキルの育成が必要ではないかと思われる。

2 番目に多く見られるのが、「英語発音に改良の余地がある」ということである。他国の留学生は発音の間違いなど気にせずどんどん発言すると述べたばかりであるが、一方で本学科の学生たちは自分の発音が原因でコミュニケーションが円滑に進まない場面を多く経験するようである<sup>7</sup>。本学科のカリキュラムでは、1 年次前後期に「英語発音演習 I・II」がそれぞれ展開されており、英語発音については、母音・子音、リズム、アクセント、イントネーションなどについて CALL 教室で演習形式で授業を受けている。それでもまだ現地での英語使用においては発音の能力が十分ではないと感じているようである。教室内での発音練習では、個人練習の場面が多いので発音時には調音（articulation）の細部に注意を十分に払うことができたり、クラスメイト同士でのコミュニケーションでは発音が悪くても同じ母語を有するので簡単に言いたいことが類推できてしまう。一方、留学先での実際の英語使用場面では、内容を伴う反応を瞬時に要求され、調音の細部に焦点を向ける時間を確保できない（つ

<sup>7</sup> これはあくまでも学生からの主観的な報告に基づくので、本当に発音が原因であるとは断言できない。他の可能性としては、発音と文法間違いや語彙の選択間違いとの複合的原因かもしれないし、（これは授業をしていてもよく感じることであるが、）単に発言する際の「声が小さい（十分な発音できていない）」だけかもしれない。

まり内容と形式（調音）の trade-off が生じている）、または技能の自動化（automatization）が十分にできていないため、正確な発音ができていない可能性がある。

3番目に、「基本的な会話表現のバリエーションが不足している」ということである。例えば、挨拶一つとってみても、問いかけや答え方の種類が少なくいつも同じ表現を用いていると学生は感じているようである。つまり、一日の始まりの挨拶、食事や授業の感想、賛成反対の意見を求められたときなど表現の引き出しが少ないということである。これはある程度時間と本人の努力が解決してくれる問題であるのかもしれないが、少なくとも留学当初に学生が感じる課題の一つであると認識されている。

最後に、「異文化間能力の育成を知識と行動レベルでさらに行う必要がある」ということである。これはおそらくどの学生やプログラムにとっても、ある程度の普遍性を持つ課題であると思われる。STAYS においても、上述したように留学前の授業で、カルチャーショックや異文化間の衝突あるいは対応方法の一つとして D. I. E. メソッド<sup>8</sup>について講義や演習形式で扱うようにしている。しかしながら、学生たちは留学先で特に留学当初の時期に、様々な文化的衝突に遭遇する（時には今の自分の葛藤の原因が文化的衝突に起因していることに気付いていないこともある）。多くの場合は、時間の経過とともに自動的に、または主体的に問題解決に取り組むことによって解決に至る。しかしながら、少数のケースにおいて、必要以上に留学先の人間関係や文化に対してネガティブな感情を持ってしまい、長期間それを改善することができなくなる場合も往々にしてある。これらの場合、留学前に学習したことを応用して冷静に対処すれば解決にある程度は近づく場合もあるが、学生は留学前に学習したことを覚えていないのではないかと思われるような場合や、学習したことと目の前で起きていることが同じ現象であると同定できていないのではないかと思われる場合がある。したがって、何をどこまですればよいのかについては、異文化コミュニケーションに関する先行研究や他大学での取り組みを今後参考にするようになるが、このことは留学プログラム運営上の大きな課題になっている。

以上まとめると、留学前の英語による授業の本学科の課題として、自分の意見を英語で即興的に表明する能力の育成、英語発音能力の更なる育成、日常生活表現のバリエーションを増やす、異文化間能力について知識レベルと行動レベルが一致するような更なる指導、の4点が挙げられる。

#### 4.3 留学後の英語による授業における留学支援の課題

STAYS では学生は帰国後の TOEIC で毎年大きな伸びを示し、中には 800~900 点台に到達する者もいる。帰国後の本学科のカリキュラムでは、留学での英語能力の伸長をふまえて、各自の進路や興味に

<sup>8</sup> D. I. E. メソッドとは、Description（描写）、Interpretation（解釈）、Evaluation（評価判断）分析法のことで、客観的に事実を把握すること、双方の立場から解釈を試みること、相手に対する間違っただ評価判断を保留することを学ぶ手法である。詳細は、八代他（2001）、八代・世良（2010）、原沢（2013）などを参照のこと。

合わせて、英米文学、英語学、英語教育、異文化コミュニケーション、英語技能系など様々な分野の科目が展開されており、ここでも教授言語は基本的に英語になっている。帰国後については既に留学が終了しているので、「留学後の留学支援」というのは矛盾があるように響くかもしれないが、帰国後の本学科での授業は、留学で伸ばした英語力をさらに伸ばすという目的も兼ね備えているので、留学後の留学支援とここでは捉えることとする。

3.4.2において述べたように、帰国後の3年生のアンケート項目17と24から、3割以上の学生が帰国後の本学科での英語による授業は内容的に難しいと感じているようである。これは、留学前と留学後の授業の機能の違いに主に起因すると考えられる。留学前の授業では「英語技能系」の専門科目が中心であり、留学中も英語の4技能を伸ばすための少人数制の授業が主であった。一方帰国後は、上述したように各専門分野について深く学ぶ内容にシフトしていき、英語そのものというより、英語を通して内容を学ぶという科目になっていく。もちろんこれは当たり前のことなのであるが、「専門内容について教授言語である英語を通して学ぶ」という点に注意が必要である。つまり、留学前・留学中の授業の主目的は一般的な言語能力育成であり、留学後は専門内容の学習ということになり、これらをどちらも英語で行っているということである。筆者が両方のタイプの授業を実際担当していても、前者から後者への移行は容易ではないという印象を持っている。学習に必要とされる語彙や教室でのディスコースなどもかなりの部分で異なってくる。特に、留学後の学習における専門的な語彙の不足とそれに主に起因する専門書の読解の困難さについては大きな課題となっている。ここに、「語学習得を主目的とした留学」と「専門分野を英語で学ぶ授業」とのギャップが存在すると考えられる<sup>9</sup>。当然のことながら、教授側はこの事実をよく認識し、学生の留学後の専門分野へのトランジションが成功するように授業を設計する必要がある。

また、留学後の学生の学習一般に対する動機づけの維持ということも大きな課題である。本学科では2年次後期にSTAYSで全員留学というのはカリキュラムに組み込まれているので、入学時には学生は当然それを知っているし、英語学習に強い意欲を持っているのでそれを目的にして入学してくる。入学後も学生たちは、英語による授業の目的を「留学に備えた英語力育成」という捉え方をしており、教授側と学習者側の目的が一致している。言い換えると、教授側も学習者側もSTAYSという同じ方向を見ながら授業に専心することができる。一方帰国後は、STAYSという大きな目標がいったん終了し、3年次前期開始時点で次の大きな目標が「就職活動」になっている学生も少なからず存在する。本学科の意図としては、学生には留学後の専門科目でさらに英語力の伸長を目指してほしいのであるが、学習一般への意欲減退あるいは目標喪失に陥る場合がある。教授側も少しでも教授内容が学生にとっ

<sup>9</sup> この区分はカナダの応用言語学者のCumminsが提唱したBICS (Basic Interpersonal Communicative Skills) とCALP (Cognitive Academic Language Proficiency) に対応すると考えられる。また、留学後の授業で必要とされる言語能力は、バトラー後藤(2011)が論じている「学習言語」に対応すると考えられる。

て理解しやすいものになるように日々工夫と努力を重ねているが、専門教育の内容に強い学習動機を学生が見いだせるような工夫がカリキュラム上必要ではないかと思われる。例えば、留学後の科目の一部をプロジェクト学習の一部としていくつか連動させ、EFL環境<sup>10</sup>である他国の大学の言語や文学、英語教育、異文化コミュニケーションを専門とする学生たちと協働で活動をすることによって、英語を使って専門科目を学ぶことの意義と必要性が可視化できるような取り組みである。

以上述べてきたように留学後の支援については、本学科の場合、留学前と留学中の学びから留学後の学びへの移行をいかにスムーズにするかということと、学生の動機づけをいかに高く保つかという2点に集約することができる。

## 5 結論 —まとめに代えて—

本論では、留学前の授業ならびに留学後の授業でどのような留学支援が必要かについて述べてきた。具体的には、山川他（2015）のアンケート調査結果やその他の記述データを紹介しながら、留学前と留学後の授業における支援はいかにあるべきかについて論じてきた。4年間のカリキュラムならびに学生の成長を見据えながら、各時点で最適な留学支援としての授業の提供について、大学はカリキュラムレベルと指導レベル、評価レベルで今後さらに考えていく必要があるであろう。

本論の冒頭でも述べたように、時代が変化して留学が身近なものとなり、政策として推進され、そして大学の戦略の一つとして充実されてきた。それに伴う留学者の増加は大学のカリキュラムや指導体制にも大きく影響を与えている。留学推進により当初の目的であるグローバル人材の育成が促進され、日本の国際競争力を高めるのに将来的に寄与し、国内外での多文化理解ひいては共存にいくらかでも貢献するのであれば、留学支援は未来のための重要な仕事となる。しかしながら、筆者は学内の国際交流関係の業務に長年携わってきたが、学生への支援をこちらが行えば行うほど、学生の成長の邪魔をしているのではないかと、それどころか成長の機会すら奪っているのではないかと感じる時がある。学生が留学中に遭遇する可能性のある状況について、事前にすべて告知してやり、留学先で転ばないようにしてやるのが「支援」なのであろうか。我々が本来目的としていた「バックアップ」は、「おんぶ」とどのように異なるのか。もちろん、事前のちょっとした指導や現地でのある程度の支援の有無で、学生の留學生活が劇的に良くなることがあるのは経験上よく理解している。全くの“Sink or Swim”のアプローチではあらゆる意味で望ましくないのは明らかである。ただ、適切な支援の質や量や提供のタイミングは学習者個人によっても異なるので、「支援・指導」と「おせっかい・甘やかせ」

<sup>10</sup> EFL (English as a Foreign Language) とは、日本、中国、韓国のように英語の学習が教室環境のみで行われている場合を指す。一方、アメリカへの移民のような環境であったり、シンガポール、フィリピン、インドなどのように英語が母語ではないが、その国の公用語などになっており重要な位置を占めているような環境の場合は、ESL (English as a Second Language) と呼ばれる。

との正確な線引きは非常に難しい問題である<sup>11</sup>。我々は教育機関で留学支援に携わる者として各自で経験値を高めつつ、また同時にこのような情報発信を重ねながら引き続き知見を共有していく必要がある。

## 参考文献

- バトラー後藤裕子. (2011). 『学習言語とは何か—教科学習に必要な言語能力—』東京：三省堂.
- グローバル人材育成推進会議. (2011). 「グローバル人材育成推進会議 中間まとめ」  
[http://www.meti.go.jp/policy/economy/jinzai/san\\_gaku\\_kyodo/sanko1-1.pdf](http://www.meti.go.jp/policy/economy/jinzai/san_gaku_kyodo/sanko1-1.pdf)
- 原沢伊都夫. (2013). 『異文化理解入門』東京：研究社.
- 山川健一・平本哲嗣・松岡博信・三宅英文. (2015). 「留学の事前指導と事後指導の一環としての英語による大学の授業」『安田女子大学紀要』44, 181-190.
- 八代京子・荒木晶子・樋口容視子・山本志都・ヨミサロフ喜美. (2001). 『異文化コミュニケーションワークブック』東京：三修社.
- 八代京子・世良時子. (2010). 『日本語教師のための異文化理解とコミュニケーションスキル』東京：三修社.
- 渡部良典・池田真・和泉伸一. (2011). 『CLIL 内容統合型学習』東京：上智大学出版.

---

<sup>11</sup> もちろん、大学によって「支援」の程度はかなり異なるので、このことはすべての大学に存在している問題ではないと理解している。あくまでもこれは本学で指導に携わる筆者の個人的見解である。

# 英国留学カウンセラーのための研修プログラム

–ブリティッシュ・カウンシル公式資格取得制度–

## Training Programme for Agents and Counsellors:

## British Council's Education UK Certificate for Agents

ブリティッシュ・カウンシル教育推進・連携部長 高橋 知佳

TAKAHASHI Chika

(Head of Education, British Council)

キーワード：英国、カウンセラー、エージェント、資格、留学支援

### ブリティッシュ・カウンシルについて

ブリティッシュ・カウンシルは、教育機会と文化交流を目的とした英国の公的な国際文化交流機関である。1934年に設立され、現在、世界100以上の国と地域に190以上のオフィスを展開している。英国では王立憲章（Royal Charter）により非営利の公益団体（Charity）として登録され、無所属の（特定の省庁の直下に属さない）公共機関としての独立性を有する。その活動財源の一部は、英国外務省を通じて英国政府から補助金として支給を受けているが、英国政府とは一定の距離を保持している。一方で、後援省庁である英国外務省の外務大臣は、英国の議会に対し、ブリティッシュ・カウンシルの政策、運営、業績について報告義務を負う。

1953年に日本における活動拠点を設け、1960年に調印された日英文化協定により、両国の文化交流を促進するための公的な代表機関となった。「英語」「教育」「アーツ」を三つの柱として活動を展開しており、「教育」分野を担当する教育推進・連携部では、英国留学情報サイト「Education UK」の運営や「英国留学フェア」（春・秋）の開催などを通じて、英国留学の促進を行っている。

### 英国留学の現状

文部科学省を中心とした国の各種支援事業（スーパーグローバル大学創成支援事業、官民協働海外留学支援制度～トビタテ！留学 JAPAN 日本代表プログラムなど）の影響もあり、近年、日本から英国への留学生数は増加している。

2016年3月に独立行政法人日本学生支援機構が発表した「平成26(2014)年度協定等に基づく日本人学生留学状況調査結果」(日本の大学等対象)によると、前年より269人多い4,262人が、また、同年度「協定等に基づかない日本人学生留学状況(在籍大学等把握分)」では、前年より76人多い2,602人が英国へ留学している。英国の高等教育統計機関 Higher Education Statistics Agency (HESA) が発表している統計においても、英国の大学・大学院課程に在籍する日本人留学生の数は、2013年度に8年ぶりの前年比増加を記録(3,875人)した後、翌2014年度もさらに増加し、3,945人となっている。

2016年6月に英国で行われた国民投票では欧州連合(EU)離脱派が多数を占め、今後離脱に向けての交渉が始まる予定であるが、ジョー・ジョンソン大学・科学・研究・イノベーション担当大臣は、「英国は、世界的に最も優れた大学と研究者を擁する国の一つであり、海外からの留学生・研究者は、英国の大学の成功にとって大変重要な役割を果たしている」「英国はこれからも世界各国からの留学生に門戸を開き続ける」と発言している。

2016年10月にブリティッシュ・カウンシルが東京・秋葉原で開催した「英国留学フェア」には、昨年を上回る750名以上の来場があり、日本における英国留学への関心の高さを覗かせた。

### 英国留学カウンセラー向けの資格取得研修プログラム

海外留学を希望する学生や保護者に適切なカウンセリングを提供するためには、当該国の教育制度や、留學生活に関する正しい理解が不可欠となる。また、留學準備を支援するにあたり、ビザ申請や宿舎手配に関する実務的な知識も欠かせない。ブリティッシュ・カウンシルでは、世界各国で、英国留學を取り扱う留學エージェントのカウンセラーや大学等の教育機関で留學支援業務に携わる職員などを対象に、サーティフィケート・プログラム(資格取得研修)を実施しており、受講者は、英国留學に関する公平かつ正確な専門的知識を取得することができる。

当プログラムは、当初、留學エージェント(企業)で就業するカウンセラーを対象に開発されたが、教育機関において英国への留學生派遣業務・国際交流業務に従事する職員にも有益な内容となっている。近年は特に、日本の大学における国際関係業務の高度化・専門化を背景とし、多くの大学職員の方からお問い合わせ、および参加をいただいている。

研修は、基礎プログラム、および基礎プログラムを修了することで受講可能な上級プログラムの二つのレベルで提供している。以下、各プログラムの概要を紹介する。

#### 基礎プログラム: Education UK Certificate for Agents

基礎プログラムの実施は毎年1回(夏頃)、受講期間は8週間で、当プログラム用に開発されたオンライン教材(英語)を使用し、受講者が各自、期間内にそれぞれのペースで学習を行う。下記のとおり、3つのユニットで構成されており、ビザ、宿舎、留學中の労働、英国の教育制度、語学留學から



大学院留学の特徴まで、幅広い内容をカバーする。

### Unit 1: Studying and living in the UK

ユニット1は、留学先として英国を選ぶことの利点について、カウンセラーとして学生にアドバイスできるよう、英国のライフスタイルや文化などのほか、留学に必要な費用の目安、ビザの種類や取得方法、留学中の労働、宿舍のタイプや手配方法などについて理解を深めることを目的としている。

Why choose the UK as an international destination?

How much does it cost?

Working in the UK

Entry clearance and immigration regulations

Accommodation

Why choose a UK education?

### Unit 2: UK education and training

このユニットでは、英国の教育制度の概要に加え、各セクター（英語教育、ボーディングスクールを含む私立の小中高等学校、専門学校、大学、大学院など）の特徴を詳しく学ぶことができる。各教育課程で取得できる資格の種類や、教育の質保証制度、入学資格と出願方法のほか、学生や保護者が最適な教育機関の最適なコースを選ぶためのサポートを行うのに必要な情報が網羅されている。英国の教育制度は日本とはかなり異なり、また、イングランド、スコットランド、ウェールズ、北アイルランドの間でも一部異なる部分があるが、このユニットを修了すれば、英国の教育制度に対する理解が深まり、学生や保護者に対して、よりの確なアドバイスができるようになるであろう。

How the UK education system works

English language learning

Independent schools and private colleges

Further and work-based education

Foundation and Pathway courses

Higher education: undergraduate study

Higher education: postgraduate study

Study for UK Qualifications outside of the UK

Unit 3: UK operating environment

ユニット3には、留学エージェントやカウンセラーとして英国と関わるために必要な情報が掲載されている。職業倫理や行動規範、英国の教育機関や学生、保護者などに関わる際に覚えておく必要のある法律や規則などが該当する。

Professionalism and ethical behaviour

Working with UK institutions

Visa and immigration compliance for UK institutions and students

Data protection and intellectual property

Child protection

英国の教育制度や移民・入国管理法などは、細かい部分が頻繁に改正される傾向があるため、オンライン教材には、最新の情報が入手できるよう、随所に関連機関のウェブサイトへのリンクを掲載している。また、これらのリンクを一覧にした「リソース」セクションがあり、リファレンスとしても使いやすくなっている。

自己学習によって各ユニットを修了した後に、理解度を測るためのセルフ・アセスメントと呼ばれる選択回答形式のテスト（オンライン）を各自受けることになる。設問にすべて回答するとスコアが表示されるが、このセルフ・アセスメントは、期間内であれば何度でもやり直すことができるため、回答を誤った部分を重点的に復習するのに役立つ。

オンライン教材の内容を補足するため、3週間に一度、質疑応答を含むサポートセミナーをブリティッシュ・カウンシル東京センター（飯田橋）にて実施している。遠方の受講者も参加できるよう、インターネットを利用した双方向のカンファレンス・システム（ウェビナー）も導入している。遠方の受講者は、後述するファイナル・アセスメントを受ける時のみ、ブリティッシュ・カウンシル東京センターへの来場が必要となる。

ファイナル・アセスメントは、8週目に実施される筆記試験（日本語で回答可）で、評価区分の90%を占める。（残りの10%は、前述のオンライン学習の成果記録。）総合スコアが50点以上（100点満点）で合格（pass）となり、75点以上であれば優秀成績者（pass with distinction）となる。合格者にはサーティフィケートが授与され、「ブリティッシュ・カウンシル公式資格取得カウンセラー」という資格名を名刺等に印刷することも認められる（資格の有効期間は2年間）。

当研修プログラムは、2003年以降これまでに13回実施され、日本全国で延べ300名以上が受講している。大学などの教育機関から参加した職員の方々にも大変好評であり、「自分の理解が十分でなかったところを解決でき、とても役に立ちました」といった感想が寄せられている。

## 上級プログラム : British Council Advanced Agent Training (BCAAC)

上級プログラムは、基礎プログラムの修了者が、より専門性の高い知識とスキルを習得することを目的として、2014年より毎年4月頃に実施している。英国留学事情は年々変化しており、プロフェッショナルとして留学希望者に対し適切なアドバイスを提供するためには、基礎プログラムを通じて習得した知識を発展させるとともに、常にアップデートし続けることが求められる。当プログラムは、個々のカウンセラーが就業先での役割に応じた研修を計画・実施できるよう、基礎プログラムよりも自由度の高い内容となっており、オンライン教材を参考に自身の研修計画を立て、期間中に35時間相当の研修に参加する。

研修期間終了後に、基準を満たせば「ブリティッシュ・カOUNシル公式資格取得カウンセラー（上級）」の資格（有効期間2年間）が授与される。

## おわりに

英国の高等教育機関では50万人近くの留学生在が学んでおり、これに加え、英語習得のためのコースに通う留学生在が60万人いる。英国は高等教育分野において2番目に多く留学生在が集まる国であり、2013年には全世界の留学生的の10%が留学先として英国を選択している。政府や教育団体が定めた厳しい基準を満たしている英国の大学や学校は、質の高い教育を受ける機会を提供しているが、留学希望者が各自の目的や学習レベルに適した教育機関・コースを選択できるよう、また、英国内の法律や規則を順守しながら快適な生活を送れるよう、より多くの留学カウンセラー・留学支援担当者に、このプログラムを活用していただければありがたい。

ここに記した研修プログラムは2016年現在のものであり、今後、内容や実施時期などが変更となる可能性もございます。当プログラムに関するお問い合わせは、下記までお送りください。

E-mail: [agents@britishcouncil.or.jp](mailto:agents@britishcouncil.or.jp)

## 海外留学を成功に導く新しい学生寮

—留学前から始める集団生活による人間力の向上—

# New Dormitory Leads to Successful Studying Abroad:

## Kick-start the Journey Living

## with Groups of Like-minded People before You Leave Japan

神田外語大学広報部主任 寺田 誠 教務課 梅村 茉莉奈

国際交流課課長 市川 透 国際交流課 木内 佳奈子

TERADA Makoto, UMEMURA Marina  
ICHIKAWA Toru, KINOCHI Kanako  
(Kanda University of International Studies)

**キーワード：海外留学、教育寮、グローバル人材育成、リーダーシップ教育、留学支援**

### 1. はじめに

近年、スーパーグローバル大学の採択や国際系学部・学科の新設など日本の大学におけるグローバル化は急速に進んでおり、様々な大学で留学制度の拡充、海外協定校の新規開拓が行われている。「トビタテ！留学 JAPAN 日本代表プログラム」といった国の政策もあり、大学生にとって留学の機会が身近になってきていることは確かであろう。だが単に海外の大学に留学をすれば国が育成目標として掲げているような、“産業界を中心に社会で求められる人材”、“世界で、又は世界を視野に入れて活躍できる人材”になれるわけではない。学生が充実した成果を得られる留学を果たすためには、何のために留学に行くのかといった留学目標の明確化や、異文化を正しく理解し、受け入れる心構え、多様な文化背景を持つ人々と共同生活を円滑に送るための英語力、コミュニケーション能力が必要不可欠である。つまり、海外留学を成功させるためには留学前の準備が非常に重要であると考えている。そのために本学では①English Speaker とコミュニケーションできる語学力、②異文化を尊重・受容・理解し、自国文化および自己を発信できる表現力の向上の2つに重点を置き、1、2年次に外国人教員と共同生活をする新しい学生寮 Kanda Academic English Residence (KAER: カエル) を2015年4月にオープンした。KAERは学生生活を支援するための寮としてだけでなく、留学を成功させるために寮生限定

の教育プログラムを組み入れた特別な教育寮として管理、運営を行っている。

名称：Kanda Academic English Residence (KAER：カエル)

所在地：大学から専用送迎バス約30分

建物・戸数：鉄筋コンクリート4階建 洋室26室 2015年4月全面改装

対象：英米語学科、国際コミュニケーション学科女子学生

入寮期間：最長2年間

家賃：75,000円/月

KAERの目的：実りある留学のためのグローバル社会で通用する英語力、人間力の醸成

KAERの特徴：◆日々の集団生活・異文化理解による社会性・人間性の涵養

◆寮生限定の特別講座による英語力・英会話力向上

◆English Speaker 監修の【留学のための自主講座】への参画による一般教養の修得



大学からは専用バスで片道30分の立地 (KAER 外観)



IKEAの家具で統一された女子寮ならではの可愛い個室(左)と共有スタディールーム(右)

本稿では外国人教員と共同生活するというKAERの各教育プログラムの内容とその成果、そして寮としての管理・運営体制について報告する。

## 2. 外国人教員が指導する寮生限定教育プログラム

KAERの教育プログラムの大きな軸である Supervisor (以下 SV) 制度について説明したい。海外留学をすればホームステイの形式または学生寮に入寮するなど、外国人と共同生活を送る必要があるだろう。日本にいながら外国人と共同生活を送り、留学した際スムーズに日常生活を送れるように、KAERでは、本学で正課の授業を担当している外国人語学講師がSVとして生活環境を共にし、寮内の教育プログラムを通して学習サポートやコミュニケーションを図る機会を提供している。具体的には4つの教育プログラムで学習サポートを行い、KAER独自の生活サイクルの中でSVとのコミュニケーションが生まれる工夫をしている。以下、寮内外での教育プログラムについて一つずつ取り上げたい。

### (1) One to One Session

このプログラムは、自身の学習を可視化し、振り返りを行う個別面談を指す。寮生には「Journal」と呼ばれるワークシートが配布され、毎日学習に対するモチベーションや取り組んだ内容を簡潔に英語で記録、週末には1週間の自分の学習生活についてA4用紙1枚分のエッセイを書くことが課されている。Journalには学習についての疑問点や大学生活、留学や進路についてなど、毎日英語で自由に記録する。Journalを基に週に一回15分間、SVと寮内で個別面談を行うのがこのプログラムの特徴である。自身の学習の振り返りを通して、直面した課題や疑問を英語によるコミュニケーションで自己解決するサイクルを習慣化するのが狙いだ。入学当初は、毎日の記録や週一回のエッセイが大変だという声が多いが、次第に自身の学習記録が蓄積され、自分に合った学習サイクルの確立やSVからのアドバイスによる学び方の客観的指導を受けていく中で、記録することの必要性を感じると共に、楽しさを見出していくようになる。また、自分だけのポートフォリオとして蓄積されていくことが学習者としての自信にもなり、留学という長期の目標達成に対するモチベーションの継続に繋がっている。記録だけではなく、SVとの個別学習面談を行うこのOne to One Sessionは本学独自の自立学習者育成のメソッドを教育寮に応用した独自の取り組みである。



SVとの個別面談の様子

Day	Mon	Tue	Wed	Thu	Fri	Sat	Sun
Break							
Study							
Other							

Journal ワークシートの表面

## (2) Presentation Skill-up Workshop

留学先では当然のことながら日本人はマイノリティーの存在になり、他者との関わり方に変化が生まれるだろう。つまり、黙っていても他者との交流機会がなかなか訪れず、孤立をしてしまう可能性があるということだ。また、外国人との共同生活において主張すべき点を主張しなければ、相手に同意しているものと捉えられ、誤解を招くことになりかねない。留学先で自分の伝えたいことを論理立てて英語で相手に伝え、相互理解を図ることができるよう、KAERではSVの指導の下、Presentation Skill-up Workshopという英語で行われる講座を月2回寮内で行っている。入寮後4月から12月までは神田外語グループが主催する『全国学生英語プレゼンテーションコンテスト』において上位入賞を目標に、SVから直接指導を受け、英語のプレゼンテーションに必要な以下の3つのスキルを磨く。

- ① <シナリオスキル>発表内容について論理的に筋道を立てて考える文章構成力
- ② <デリバリースキル>表情、姿勢、アイコンタクト、ボディランゲージなど、自分の考えを相手に届けるための表現力
- ③ <プレゼンス>聞き手の印象に残る、魅力的で圧倒的な存在感

寮生はお互いのプレゼンテーションを聞き、意見を出し合うことで自分のプレゼンテーションの弱みに気づき、改善することができる。これは同じ目標に向かって切磋琢磨し合える仲間がいるKAERならではのシナジー効果である。後半の1月から3月は前半での学びを振り返り、ブラッシュアップを行うことで、より完成度の高いプレゼン力を養成する。寮生はこのような取り組みを通して、実際に留学した際に、異文化の壁を越えて自分の意見を伝える知識やスキルを身につける。



Presentation Skill-up Workshopの様子



1年を過ごした寮生がオープンキャンパスで  
KAERについて発表する様子

## (3) Monthly Cultural Event

KAERでは、毎月1回、世界の習慣・風習・文化・歴史についての勉強会をイベント形式で開催している。ハロウィーンやクリスマスなどのただ楽しいパーティーを開くだけではなく、なぜそのイベントが開催されるのか、歴史や風習、宗教などについて留学先の知識に留まらず、世界の多様な文化的

知識を身につけることで、「留学中に現地の学生と会話やディベートができる日本人」になることが目的である。KAERでは、「世界の政治」「世界の祝日」「世界の葬儀」「世界の宗教」など、日本に馴染みのないトピックについても学んでいる。実際に留学をすると、日本の歴史や文化について聞かれることも珍しくないだろう。日本と諸外国では政治的、宗教的、歴史的に異なる価値観が存在する。その差異を知ることが、ときには海外における安全危機管理にもつながるケースがある。KAERの学生は、このように世界の文化を学びながら同時に母国である日本の文化や歴史にも目を向けて知識を蓄えている。



イースターで食されるクロスパンの生地作り体験

#### (4) 早朝講座 TOEFL Intensive Course

KAERでは上記の3つの寮内教育プログラムに加えて、学内で寮生限定の早朝英語特別講座「TOEFL Intensive Course (以下TIC)」を開講している。TICは学期中の平日週3日各回45分、正課授業の1限目の前に実施している。英語圏の大学への留学には、TOEFLやIELTSなどの英語力の基準が設けられており、また本学の英米語学科では、主に3年次の英語必修科目の履修条件にTOEFLを採用しているため、留学準備と正課授業の双方に効果的に作用させるべく、TICではTOEFL対策に主眼を置いたプログラムを開講することとした。TOEFL対策を専門とする日本人講師が講座を担当し、学生は各セクションについて徹底指導を受ける。1回45分の講座では、集中して問題を解き、解説時には各自の回答についてクラス全体で見直しをする。正解を理解した後は、ペアやグループで練習を行い、定着を図る。TICを受講したKAER一期生は、年度末の3月に実施するTOEFL ITPの1年生平均スコアを12月の時点で早期達成している。TICの学習効果はスコアアップに留まらない。早朝に学内で行われるTICに参加するためには、夜間の過ごし方や就寝時間について自己管理する能力が求められるが、TICは早朝に学内で実施されることもあり、早起きと時間管理の習慣が期待できる。大学は寮と大学間に専用バスを運行している。往路は早朝に行われるTICに合わせて大学に到着し、復路は毎日夜間に寮で行われるプログラムに間に合うよう運行している。TICの参加と専用バスの運行により、1日の活動



を習慣化する狙いもある。入寮後半年間は、慣れない大学生活とプログラムの両立に苦勞するが、この期間の生活面と学習面における習慣形成が、その後の大学生活の基礎となり、更なる自己管理が求められる留學生活においても非常に重要な力になると考えている。



開寮1年目の早朝講座の様子

このように KAER では寮内だけでなく、大学の施設も活用することにより包括的に教育を行い、寮生は英語運用能力だけでなく国際情勢に対する知識から外国人との共同生活における心構えまで留學に必要な予備知識を身に付けている。

### 3. 管理・運営体制

KAER では、寮生をサポートする先輩学生として、英語圏での認定留學<sup>1</sup>経験がある3年生以上の学生2名をレジデントアシスタント（以下 RA）として採用している。RAには、自らの留學体験を活かして後輩の学習と生活の課題解決を手助けするとともに、自らのリーダーシップを育成する意思が求められる。KAER の寮生は留學という目標に向かって、正課の授業に加え、2で記述した KAER 専用の教育プログラムに取り組んでいる。これらのプログラム時間数は、正課外でありながら、月に14時間、半期に3単位相当の授業時間数に及ぶ。正課授業の課題、そしてこれらのプログラムの予習復習に費やす時間はこれに含まない。KAER は1年生と2年生を対象としているが、特に入学したばかりの1年生にとっては、大学生活と寮生活にいち早く慣れることが求められる。RA は、KAER に居住しながら、One to one session を除く KAER のプログラムに日々参加し、学生の様子を観察するとともに、月1回の寮生との個別面談を通して、個々の学習状況や悩みを把握し助言を行う。留學経験を積んだ RA の助言は寮生にとって身近で受け入れやすいものであると同時に、RA の存在が留學後の自分を描くためのロールモデルにもなる。RA は毎月の活動を月報として大学に提出し、それを基に担当職員と定期

<sup>1</sup> 認定留學とは、在学中に留學先で取得した単位を本学に単位振替をすることによって、原則4年間で卒業を可能とする留學制度である。認定留學期間は半年以上1年未満としている。

的に面談を行う。寮生の様子や自らの活動状況を振り返り、見直しと改善を図っている。

一方の寮生も、自立が求められる留学生活に向けて、生活面においても自己管理能力を身につける必要がある。各階に1年生、2年生が混住しており、全体をサポートするRAに加えて、寮生の中から各階をまとめるフロアリーダー（以下FL）を採用している。FLは2年生が担当し、1年目の居住経験を活かして後輩を指導、各階の階段や廊下、スタディールームなどの共用部分の共同清掃と、月1回実施する寮生対象の全体ミーティングに先駆けたフロアミーティングを統括する。

KAERには管理人が同居し、施設管理から居住者の在寮管理にあたっている。現在、SVの家族が管理人を務め、SV、RA、FLと連携をとって寮生の生活を支援している。また、大学へは月報を作成し、施設面、寮生の生活の様子など、寮内の状況を報告している。大学担当職員が管理人、SV、RAからの報告を受けて、定期的に寮を訪問し、課題解決に向けて、プログラム見学や管理人との面談を行なっている。

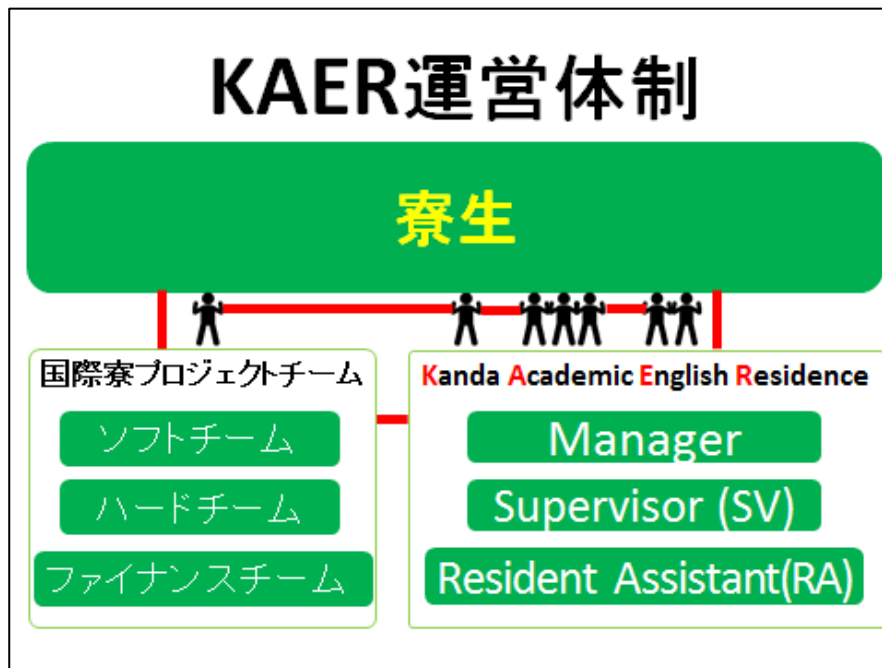
KAERの設立時には教職員を中心としたプロジェクトチームにより、こうした管理・運営体制が構築された。オープンから1年半たった現在は、現地の管理人1名と3名のSVの他、それぞれ広報課、国際交流課、教務課所属の4名の大学職員が主に管理・運営に携わっている。国際交流課は留学業務全般と留学生も居住する国際寮運営業務を担当しており、寮運営はもちろんのこと、英語圏への留学を目指すKAERの寮生をサポートするためのノウハウがある。広報課では、寮生の学びを発信することでKAERの学内外への認知を図るだけでなく、寮生自らが自身の学びを客観的に捉え自信に繋げる紹介ムービーの作成を担当している。また、高校生向けオープンキャンパスで高校生や保護者対応を行う在学生キャンパスアドバイザーの育成も行っており、共同生活を通してリーダーシップを醸成するというKAERにおいて、その育成手法の応用が今後期待される。そして、学習面においては教務課の担当職員を中心として、SVと共に教育プログラムの立案、改善を行っている。本学には、全国で先進的な取り組みとして高い評価を得ている自立学習センターSACLA<sup>2</sup>がある。SACLAには、本学の英語教育を実践と研究で支えるELI<sup>3</sup>と学習者の自立性を育成、支援するSALC<sup>4</sup>がある。KAERの教育プログラムは、本学が長年SACLAの運営で培ってきた教育法と学習支援を応用した本学独自のプログラムである。こ

<sup>2</sup> Self-Access, Communication, Learner Autonomyの略、通称サクラ。2003年にオープン、「英語の自立学習支援の新システム」が平成15年度文部科学省「特色ある大学教育支援プログラム」に採択された。

<sup>3</sup> English Language Instituteの略、通称イーエルアイ。国際社会で必要とされる高度な英語運用能力の育成に向けたカリキュラム開発、英語運用能力の測定に関する研究を行っている。所属教員は、英語教授法または応用言語学の修士課程以上を修了している語学教育の専門家で、正課の英語必修授業を担当している。

<sup>4</sup> Self-Access Learning Centerの略、通称サルク。ELI教員同様、大学院で言語学や英語教授法を専門に学んだラーニングアドバイザーが常駐。学生一人ひとりの学習方法や教材の選定等、語学学習に関する相談を受け付け、個々人に合った解決策をともに見つける「アドバイジング・サービス」や、自立学習に必要な方法やスキルを身につける学習プログラム「モジュール」のサポートを行っている。

のように、KAER は携わる者がそれぞれの部署のリソースを最大限に活用しながら運営している。



KAER 紹介ムービー

<https://www.youtube.com/watch?v=9DvM6Hcn2BE>

#### 4. おわりに

KAER は海外留学を成功に導く新しい学生寮として 2015 年にオープンして以来、目標達成に向けて独自の教育プログラムを展開している。現在 1 期生（2 年生）と 2 期生（1 年生）が入寮しており、日々お互い助け合いながら生活を共にしている。寮生は入学当初は学校の課題やクラブ・サークル活動、アルバイトなどがあり、教育プログラムについていくのがやっとという状態であるが、後期の授業が始まるころには KAER での生活、学習リズムが形成され、学校の課題と教育プログラムを両立してこなすことができるようになってきている。また、2 年生にもなると先輩としての意識が生まれ、学習面だけでなく、生活面においても自立し、自主的に活動することが後輩との関わり方やプログラムへの参加姿勢から窺える。

教育プログラムの成果として、英語力の向上については、寮生の英語資格試験のスコアの伸びは目覚ましく、概ね交換留学の基準を超えるスコアを 1 年次の半ばには獲得している。また、SV との共同生活と寮内外プログラムへの参加を通して、日常的に自分の意見を英語で発信する姿勢が身についている。寮生からは「寝起きでも英語を話す習慣が身についている」、「寮生全員が留学という同じ目標に向かっているので良い意味で競争心があり刺激になる」、「SV が身近な存在なので話す話題も多岐にわたり、授業では習わないような日常生活に関する表現も学ぶことができる」、「朝も夜も英語漬けな

ので英語力はもちろん、性格も変わるほど積極的になれる」など前向きな意見が聞かれた。

KAERは大学の学習とは別に留学のための教育プログラムがあるという厳しい環境だが、同じ目標を持った仲間がまわりにいることで助け合い、刺激され、頑張れるという「仲間の存在」が相乗効果を生み、成功の要因となっているのではないかと思われる。2016年12月には、KAER1期生の留学学内選考の時期をようやく迎えることとなるが、これからもKAERの寮生が誇りを持って留学を成功できるように教職員、SV、RA、FL、管理人が連携しながら、より良い体制を構築していきたい。

## 多様化する留学先

—中央アジア・コーカサス留学の様々な可能性と支援体制—

### Alternative Study Abroad Destinations:

On Various Opportunities of Studying in Central Asian and

Caucasian Countries

筑波大学人文社会系助教 松下 聖

MATSUSHITA Sei

(Faculty of Humanities and Social Sciences, University of Tsukuba)

キーワード：中央アジア・コーカサス、留学先の多様化、留学支援

#### 1. はじめに

日本人学生の海外留学が減少傾向にある一方で、留学先は多様化している。ただ、旧ソ連から独立した中央アジア・コーカサス諸国への留学は、地域自体の知名度も低く、まだまだマイナーと言わざるを得ない。しかし筆者は、中央アジア・コーカサスへの日本人学生派遣事業に従事し、実際の成果を見る中で、これらの地域への留学が学生自身にとって、また日本の社会、産業、政治外交にとって重要な意義を持つことを日々痛感している。そこで本稿では、中央アジア・コーカサス諸国への留学が、特殊な興味を持った学生の例外的な選択ではなく、極めて現実的な選択肢であることを、筑波大学における実際の派遣プログラムや支援体制を中心に伝えたい。

#### 2. 中央アジア・コーカサス諸国の概要

まず、中央アジア・コーカサス諸国の概要について簡単に紹介したい。「中央アジア」と「コーカサス」はそれぞれ別の地域を指しており、定義の仕方は様々あるが、狭義では「中央アジア」はウズベキスタン、カザフスタン、キルギス、タジキスタン、トルクメニスタンの5カ国、「コーカサス」はアゼルバイジャン、アルメニア、ジョージアの3カ国を指す。そしてこの8カ国はいずれも旧ソヴィエト連邦から独立し、ある程度共通の歴史的背景を有していることから、両地域がセットで扱われるこ

とがある。例えば、日本の外務省欧州局内には「中央アジア・コーカサス室」が設置されている。

一方、中央アジアとコーカサス両地域間はもちろんのこと、中央アジア諸国内、コーカサス諸国内でも政治体制、社会、文化、言語、経済状況等の差異は大きい。

表 1. 中央アジア諸国の基本情報<sup>1</sup>

国名	ウズベキスタン	カザフスタン	キルギス	タジキスタン	トルクメニスタン
首都	タシケント	アスタナ	ビシュケク	ドゥシャンベ	アシガバード
人口(万人)	2,940	1,760	590	840	540
国家語・公用語	ウズベク語	カザフ語 ロシア語	キルギス語 ロシア語	タジク語	トルクメン語
一人あたり GDP (ドル)	2,129.5	9,795	1,197.7	1,113.2	7,534

表 2. コーカサス諸国の基本情報

国名	アゼルバイジャン	アルメニア	ジョージア
首都	バクー	エレバン	トビリシ
人口(万人)	950	300	430
国家語・公用語	アゼルバイジャン語	アルメニア語	ジョージア語
一人あたり GDP(ドル)	6,800	3,255	3,680

表 1、表 2 は、各国の基本情報を表している。人口規模はウズベキスタンが最も大きい。最も人口が少ないアルメニアでは近年、人口が減少しているが、中央アジア諸国はトルクメニスタンを筆頭に大幅な人口増加が見られる。経済状況で言うと、豊富な天然資源を有するカザフスタン、トルクメニスタン、アゼルバイジャンが抜きん出ている。

共通点も多い。国際的な枠組みでは、ジョージア以外の国は（関与の度合いは別として）CIS（独立国家共同体）へ加盟している。他、上海協力機構やユーラシア経済同盟へ複数の国が加盟している。言語では、ウズベキスタン、カザフスタン、キルギス、トルクメニスタン、アゼルバイジャンの主要民族がテュルク系というトルコ語と同系統の言語を話すため、お互いの意思疎通が比較的容易にできる。中央アジア 5 カ国とアゼルバイジャンではイスラム教徒が多数を占めるという共通点もある。

<sup>1</sup> 外務省各国情報より (<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/>)。人口、一人あたり GDP は 2015 年の統計データ。最終参照：2016 年 10 月 17 日。

治安について心配する学生も多いが、一部紛争地帯（アゼルバイジャン-アルメニア国境、南オセチアなど）を除けば、おおむね落ち着いた状況である。



図1 カザフスタンの首都・アスタナ。近代的なビルが立ち並ぶ。

### 3. 筑波大学と中央アジア・コーカサス諸国との交流

次に、筑波大学と中央アジア・コーカサス諸国との交流の軌跡について触れたい。筑波大学は、2000年代から中央アジア諸国との本格的な交流を開始した。ウズベキスタンのタシケント国立東洋学大学と2005年に学術交流協定を締結し、2007年には同大学内に本学の中央アジアにおける初の海外拠点（現：タシケントオフィス）を開設、2014年にはカザフスタンの最大都市アルマトィにもオフィスを設置した。2007年に大学院の修士課程プログラムとして「中央アジア特別プログラム（現：中央ユーラシア特別プログラム）」が開始されたことに続き、「地域研究イノベーション学位プログラム(ASIP)」、「ロシア語圏諸国を対象とした産業界で活躍できるマルチリンガル人材育成プログラム(Ge-NIS)」といった教育プログラムの交流先として中央アジア諸国の協定大学が組み込まれた。このように、中央アジア諸国は本学の海外展開戦略における重要拠点として関係の発展を続けている。

表3. 筑波大の中央アジア・コーカサス諸国における協定大学一覧<sup>2</sup>

国名	大学名
ウズベキスタン	タシケント国立東洋学大学、世界経済外交大学、サマルカンド国立外国語大学、ウズベキスタン世界言語大学
カザフスタン	ユーラシア国立大学、カザフ国立大学、ナルホーズ大学（新経済大学）、カザフ国際関係外国語大学、ナザルバエフ大学、カザフ国立教育大学
キルギス	キルギス国立大学、ビシュケク人文大学、キルギス民族大学
タジキスタン	ロシア・タジク・スラヴ大学、タジク国立言語大学
トルクメニスタン	アザディ世界言語大学
ジョージア	トビリシ自由大学
アゼルバイジャン	アゼルバイジャン国立言語大学、ADA大学
アルメニア	ロシア・アルメニア・スラブ大学

一方、コーカサス諸国とは、2016年に各国の有力大学と協定を締結し本格的な交流を開始したばかりである。同年3月、前述のGe-NISプログラムの海外研修によってアゼルバイジャン、ジョージアへ日本人学生3名を派遣し、10月にはコーカサス3国それぞれから、はじめての交換留学生を受け入れ

<sup>2</sup> 2016年10月現在。協定大学の詳細情報や各大学ウェブサイトへのリンクは、筑波大学国際室ウェブサイトに掲載している (<http://www.kokuren.tsukuba.ac.jp/GP/gplist.html>)。

た。今年度はまだ日本人学生の交換留学は実現していないが、留学希望者はすでに数名おり、近い将来、日本人学生の留学も実現する見込みである。

#### 4. 中央アジア・コーカサス留学でできること

それでは、中央アジア・コーカサスへの留学で実際にどのようなことを学べるのか、またどのようなメリットがあるのか、特徴を見ていこう。

##### 4.1. 語学

メジャーな言語では、ロシア語を学ぶ環境が整っている。カザフスタン、キルギスではロシア語が公用語に指定されており、ロシア系人口の比率も高いためロシア語学習に適している。他の国も、ロシア語が学問やビジネスの言語として広く使われているため、ロシア語コースは充実している。ただしジョージアやアゼルバイジャンでは若者世代でのロシア語話者が急速に減っているため、ロシア語学習には向いていないだろう。中央アジアへのロシア語留学は、ロシアへの留学と比べて(1)物価の安さ、(2)居心地の良さを挙げる学生が多い。物価は為替レートによるところが大きいだが、2008年に「世界一物価の高い街」となったモスクワに比べると、中央アジアの方が安価に過ごせる<sup>3</sup>。キルギスの首都ビシュケクは、2016年の世界主要都市物価ランキングで209都市のうちの207位である(モスクワは同年67位)。また、カザフ人やキルギス人は日本人と顔立ちが似ており、同じアジアということで居心地の良さを感じる学生が多い。筑波大学では夏期休暇中にキルギス、春期休暇中にカザフスタンでロシア語研修を実施しているが、例年好評である。

ロシア語の他に、現地の主要言語であるウズベク語、カザフ語、キルギス語、タジク語、トルクメン語、アゼルバイジャン語、アルメニア語、ジョージア語が学べるのはもちろん、少数民族の言語(例えば、ウズベキスタンの少数民族が用いるカラカルパク語など)も学べる。

##### 4.2. 専門科目の履修

語学は海外留学の大きな目的ではあるが、専門科目を学びたい、という学生のニーズも強い。学部での交換留学の場合、いきなり現地語やロシア語での授業はハードルが高いため、多くが英語での履修を望む。

全体的には英語で専門科目の履修ができる大学は少ないが、一部、英語で多くの講義を実施している大学がある。本学の協定大学の中では、ナザルバエフ大学(カザフスタン)、ADA大学(アゼルバイジャン)が原則として全ての授業を英語で行っている。この2大学では、留学生だけでなく現地の学

<sup>3</sup> 人事コンサルティング企業マーサー社が発表する” Mercer Cost of Living Survey” に基づく。以降の物価指標も、同社のランキングに基づく。



生も英語で授業を履修する。またユーラシア国立大学、ナルホーズ大学（ともにカザフスタン）も英語での授業が充実している。カザフスタン、アゼルバイジャン両国は資源依存経済からの脱却を目指し、資源以外の分野での人材育成を貪欲に進めているため、高等教育のグローバル化や質の向上にはかなりの力が入れていることが感じられる。そのような先進的な大学では、現地学生のレベルの高さや貪欲さに日本人学生も刺激を受けるといふ。

#### 4.3. 調査・研究

大学院生を中心に、専門的な調査・研究のために中央アジア・コーカサス地域へ留学するケースがある。中央アジア・コーカサス地域は、探求すべき題材があふれるフロンティアである。政治学、人類学、言語学、考古学、歴史学、教育学などは本学の教員や大学院生が関心を寄せる分野である。この他、特徴的な自然環境や農業・畜産の長い伝統から、地質学や農学でも興味深い研究テーマが見つかるだろう。

#### 4.4. インターンシップ

筑波大学では「海外インターンシップ」科目を設置している（人文・文化学群開設）。この科目の一環として、平成27年度よりカザフスタン日本人材開発センター、キルギス日本人材開発センターでインターンシップを実施している。インターン学生はロシア語や英語、現地語を使い、日本文化発信イベントやビジネスセミナーの運営、翻訳業務等、センターの業務に従事した。



図2 キルギス日本人材開発センターでのインターンシップ。かるた文化紹介のレクチャーを企画、実施した。

#### 4.5. 短期研修

筑波大学ではこの他、学生交流やキャリア教育を主眼とした1~2週間程度の海外研修を、中央アジア・コーカサス諸国で実施している。この研修は、平成28年度より「海外プロジェクト研修」（人文・文化学群開設）として科目化されている。同研修は、中央アジア・コーカサス諸国の協定大学での学生ラウンドテーブルの開催、各国の日本大使館や企業で働く外交官や駐在員との交流などを通じて、現地の社会・経済情勢を肌で感じると共に、今後の自身のキャリア設計を考えることを目的としている。

### 5. 支援体制

続いて、奨学金を含めた学生への支援体制を紹介したい。

## 5.1. 情報提供・手続き支援

まず情報提供や手続きの支援については、留学・学生交流を支援する学内組織「グローバルコモンズ機構」が中心となり、留学の相談や手続きのサポート、安全管理の指導などを行っている。数百ある海外協定大学や、留学を前提とした教育プログラムの情報が一箇所に集約されていることで、学生への情報伝達がよりスムーズとなっている。

## 5.2. 海外オフィス

前述の通り、筑波大学はタシケント（ウズベキスタン）、アルマトイ（カザフスタン）に海外拠点を有し、それぞれ日本人コーディネーターが常駐し、留学生のサポートをしている。アルマトイから隣国キルギスの首都ビシュケクは飛行機で約1時間の距離であることから、周辺国の支援も可能な体制となっている。

## 5.3. 奨学金

経済支援については、JASSO 海外留学支援制度（協定派遣）の奨学金を大いに活用させていただいている。また筑波大学独自の海外留学奨学金制度も活用している。一方で、実力のある学生に対しては、他の公募型奨学金への応募を勧めている。官民共同の海外留学支援事業「トビタテ！留学 JAPAN」には、平成28年度のカザフスタン留学者の中から1名の合格者が出ている。「トビタテ！」は倍率も高いが、厳しい選考や採用後の研修等を通じて、留学の目的が明確化されるため応募を勧めたい。こういった公募型奨学金へ応募する際は、書類作成、面接指導を教職員や先輩学生がサポートしている。

## 5.4. 安全管理

中央アジアやコーカサス地域というと、どうしても紛争のイメージがつきまとい、治安面で不安視する学生や保護者が多い。確かに、タジキスタンでは90年代に激しい内戦があり、ジョージアとロシアは2008年に戦争となり、アゼルバイジャン・アルメニアはナゴルノ＝カラバフ地域を巡って今も対立を続けている。キルギスでは2005年と2010年に2度の政権転覆があり、2度目は流血の事態となった。イスラム過激派の浸透も不安視されている。ただし実際に現地へ赴くと、街（特に首都）は平穩そのもので拍子抜けすることが多い。

それでも留学中の安全管理は重要である。本学では、民間企業の提供する海外安全危機管理サービス「OSSMA」と契約し、海外留学をする学生に対し安価で加入できるようにしている。OSSMAに加入すると、海外旅行保険ではカバーできない大小のトラブルに対するサポートを24時間365日、電話で行ってくれる。中央アジア・コーカサス地域へ留学する学生には、このOSSMAと海外旅行保険への加入を義務付けている。

## 6. 最後に

以上のように、筑波大学においては、中央アジア・コーカサス地域において交換留学をはじめ様々な教育プログラムが展開されており、支援体制も構築されていることを紹介した。ここ数年は、毎年3~5名程度の学生が交換留学生として、10~20名程度が語学研修を含む短期研修の参加者として中央アジア・コーカサス地域へ渡航している。

これまで中央アジア・コーカサス留学は、ロシアや旧ソ連地域への興味の延長として語られることが多かった。しかし独立後25年が経過し、中央アジア・コーカサス地域への興味の入り口も多様化してきていると感じる。英語で専門科目が履修できるコースの設置など、留学先としての魅力も増えつつある。東南アジアや中東、ヨーロッパ留学の「オルタナティブ」として中央アジア・コーカサス留学を検討する時代が、少しずつ近づいているのかもしれない。

# ケニア農村部での調査活動

—国連大学 GLTP で得た経験—

## Studying Research in Rural Areas of Kenya:

## A Great Experience through GLTP of United Nations University

神戸大学大学院国際協力研究科修士課程2年 後藤 美裕

GOTO Mihiro

(Master student, Graduate School of International Cooperation Studies, Kobe University)

キーワード：ケニア

### はじめに

筆者は2016年1月末から3月末までの2カ月間、国連大学サステナビリティ高等研究所のアフリカでのグローバル人材育成プログラム(GLTP)のサポートを受けて、ケニアにおいて平和教育に関する調査を実施した。大学で日本の政府開発援助について学び、開発途上国とりわけアフリカに関心を抱いていた筆者にとって、アフリカ諸国への訪問はかねてからの願いであった。

GLTPは、アフリカにおける諸課題の解決に貢献できるグローバル人材の育成を目的として、日本の大学院生をアフリカの大学や研究機関に派遣し、現地での研究活動をサポートするというプログラムである。筆者は当プログラムを知り合いに教えてもらい、是非参加したいと思って応募をした。

### 調査前の準備

訪れたことのないアフリカに一人で調査に行くことには、大きな不安があった。そのため、準備は早め且つ綿密に進めるよう心掛けた。GLTPでは、基本的に自分自身で計画を立て実行していくことが必要となる。GLTPへの採用が決定した後、調査地の選定や、調査地でお世話になる方々へのアポイントメント取り、調査許可証の申請、宿泊先の確保、交通手段の決定、派遣予定の大学教授とのメールでのやり取り、調査実施のための具体的な準備（質問紙の作成、インタビュー項目の作成、ワークショップの内容の決定）等を次々に行った。勿論、困った際には質問や相談に丁寧に応えてもらえる。筆者は、GLTP事務局から過去にGLTPを通じて同国で調査をした方を紹介してもらい、調査や手続き

に関する相談をさせてもらった。ケニアで調査を実施する際には、手続きのための書類が多く必要になる。渡航までにすべきことが沢山あったため大変ではあったが、この準備を入念にしておいたことで、フィールドに到着した後比較的スムーズに調査を実施することが出来た。

また、ケニアで調査をすることが決まってからの半年間はスワヒリ語を勉強した。ケニアはスワヒリ語と英語が公用語であり、小学校では4年生から教授言語が英語となる<sup>1</sup>。TVや新聞で使われている主要言語も英語であり、英語を話すことが出来る人は多い。だが、筆者は学校だけではなくコミュニティでも調査をする予定であり、スワヒリ語と地方語しか話すことの出来ない人も多いということが予期された。彼らへのインタビューは英語とスワヒリ語の通訳を介して行ったが、彼らに少しでも心を開いてもらえるようにと思い、日常会話レベルのスワヒリ語を習得し、出来る範囲内でコミュニケーションをとるように心掛けた。英語を話すことが出来ない人だけではなく、英語を話すことが出来る人も、やはり母語であるスワヒリ語で話しかけると満面の笑顔で喜んでくれた。「出来るだけケニアで暮らす人々に近い目線で研究をしたい」と考えていた筆者にとって、スワヒリ語は彼らとの距離を近づけてくれる有用なツールとなった。

## 調査の概要

ケニアは独立以後、国際社会からアフリカで最も安定した国の一つであると信じられてきたが、1991年の複数政党制の導入以降、大統領選挙の前後に各地で選挙と関連した紛争が繰り返し発生するようになった (Republic of Kenya 2008; 湖中 2010)。その中でも最も悲惨であったのが、2007年12月の総選挙後に大統領選挙の結果について現職キバキの再選が発表された直後から、対立候補であったオディンガ党首側は集計のやり直しを主張し、国内各地で発生した選挙後暴力 (PEV: Post-Election Violence) である。

本調査の目的は、PEV後に導入された平和教育が実際に小学校においてどのように実施されているのかを、生徒の認識に着眼して、考察することである。また、PEVの被害を大きく受けた地域と、あまり受けていない地域の平和教育の実施のされ方や生徒の認識を比較し、検討する。先行研究では、政策やカリキュラム、教員訓練、校長の学校運営の実態や課題は明らかにされているが、生徒に焦点を当てた検討はほぼない。そのため生徒の認識に焦点を当てることで、平和教育の実態をより現場に近い目線でみられるのではないかと考えた。

調査はケニア西部のリフトバレー州ウアシングシユ県とニャンザ州キシイ県の農村部において、2016年2月上旬から3月末まで実施した。前者はPEVの被害を大きく受けており、後者はあまり被害を受けていないという特徴がある。対象は、小学校 (計4校) とその周辺コミュニティである。調査手法

<sup>1</sup> ケニアの小学校は、8年制である。

は、以下の4つである。第1に、校長（4名）、教員（36名）、小学校の生徒の保護者を含む地域住民（60名）に対する半構造化インタビューの実施である。基本的には、1対1で行った。質問内容は、平和に関する意識や平和教育の授業の実施についてである。第2に、小学校6年次から8年次に属する生徒（132名）に対する質問紙調査の実施である。小学校1校につき、30～40名の生徒を対象として4校で行った。質問項目は、平和について教わった経験や平和に関する知識を問うものである。この半構造化インタビューと質問紙項目をメインとし、以下の2つを付随的に実施した。第3に、小学校6年次から8年次に属する生徒（81名）に対するワークショップである（写真1、2）。小学校1校につき、20～21名の生徒を対象として4校で行った。ワークは大きく3つ用意し、(1)平和についてのイメージを探る質問をして自由に回答してもらい、(2)4～5人1組のグループをつくり、グループで話し合いながら41個の言葉の中から平和に関連する言葉と平和に関連しない言葉を5個ずつ選んでもらい、(3)グループで「あなたが住みたい平和なまち」をテーマに絵を描いてもらった。第4に、小学校6年生から8年生のキリスト教科目（CRE：Christian Religious Education）と社会科（Social Studies）の授業の参与観察である。インタビューや質問紙調査を実施する中で、小学校における平和教育はこれら2つの授業を中心とした科目に統合する形で実施されていることが明らかになったため、この2つの科目を見学した。



写真1：小学校でのワークショップ



写真2：小学校でのワークショップ

## ケニアでの生活

ケニアに到着して最初の一週間と、帰国前の最後の一週間はナイロビのゲストハウスに滞在した。最初の一週間は、ナイロビ大学の指導教授に研究相談をして質問紙やインタビューの質問項目を練り直し、調査許可証やナイロビ大学に所属するために必要な手続き等をした。その後、調査地の一つであるリフトバレー州ウアシンギシュ県を訪れ、3週間滞在した。ウアシンギシュ県は、ナイロビから車で6～7時間ほど離れた場所にある。当地域では、日本の大学院でお世話になっている指導教授の知人であるケニア人女性のご自宅にホームステイさせていただいた。このホームステイによって、ケニ

アの農村部での生活を肌感覚で知ることが出来た。朝は井戸で汲んだ水を煮沸してシャワー代わりに使い、調査のためにコミュニティのお宅を訪問して温かい笑顔とチャイティーで「Karibu, karibu<sup>2</sup>」と出迎えていただき、夕方には夜ごはんのためのおかずを隣の家の庭に取りに行く（写真3）。空き時間には子どもたちと追いかけてっこやダンス等をして遊び、夜は満天の星をみる（写真4）。そのような生活が筆者にとってはとても新鮮で、楽しかった。また、今まで目にしなかったものを見て、耳にしなかったことを聞いて、常に「なんでこうなんだろう」と自分自身に問いかける日々であった。勿論楽しいことだけではなく、胸が痛くなることもあった。子どもたちがボロボロの制服を着ているのを見て、PEVの被害を受けて身内を亡くした方や負傷された方のお話を聞いて、明らかに老朽化している学校を見て…日本という外国からやってきて援助をしてあげられる訳でもない一学生が、平和というセンシティブなテーマで根掘り葉掘り質問をしてしまうことの申し訳なさや虚無感を強く感じた。

ウアシングシュ県での調査を終えた後は、ニャンザ州キシイ県を訪れ当地域にも3週間滞在した。当地域ではゲストハウスに宿泊したが、オープンスペースに滞在していると大抵従業員や宿泊客がフレンドリーに話しかけてきてくれて、ケニアの時事問題や教育、ビジネスについて教えてもらったり、日本のことを教えたりと楽しく過ごした。また、小学校への移動途中では、マタツ<sup>3</sup>に乗っていても歩いていても必ず誰かに話しかけられて、他愛もない話で盛り上がった。日本では中々味わうことの出来ない、アフリカならではの距離感を感じる事が出来たと思う。



写真3：夜ごはん用にとった野菜



写真4：近所の子どもたちと踊っている様子

### 困難だったこと

調査をしている中で強く感じたのは、言語の壁である。校長先生と教員へのインタビューは英語で実施したのだが、お互いに母語ではない言語でのやり取りでどの程度細かいニュアンスが伝わって

<sup>2</sup> スワヒリ語で、「ようこそ」の意。

<sup>3</sup> マタツとは、乗り合いのミニバスのことである。ケニアでは、移動手段として多くの人が利用する。

るのか、感じ取れているのかが分からず、困惑した。地域住民へのインタビューは基本的にスワヒリ語と英語の通訳を介して実施したので、よりずれが生じてしまったと思う。お願いしていた通訳はプロではないため、筆者とインタビュー相手の言葉をそのままその通りに訳してくれる訳ではない。インタビュー相手が明らかに多くの内容を話している時に通訳が一言でまとめて訳すことや、筆者の質問に加えて通訳が自発的に例えを相手に説明し始めることがあったため、その点については通訳に出来るだけ我々の言葉通りに訳してほしいという旨を伝えた。

また、ワークショップの実施も困難であった。日本の小学校の教室とは違い、ケニアの小学校の教室は長机と長椅子が一緒になっており、4~5人が一列に並ぶタイプのものであった。そのためグループ作業をしてもらう際にも、端の席にいる生徒同士が話しづらい環境になってしまっていた。話になかなか入ることの出来ない生徒にも質問を投げかけ、発言を促してはみたものの、この席の配置は円滑なワークの妨げになってしまっていた。このことは調査をする上での難しさであると同時に、教員が平和教育を実施する際に生徒中心の教授法を実践しづらい要因の一つであるという発見にも繋がった。

### 調査以外の経験

ウアシングシュ県に滞在中は、調査以外にも多くの経験をさせてもらった。まずは、Adult learningの授業の見学である。筆者が滞在している時に近隣の小学校であるA校でAdult learningの授業が開始されてお誘いを受けたため、計4回参加させてもらった(写真5、6)。この授業は基礎的な識字能力や計算能力が備わっていない成人以上の男女が対象であり、誰でも無料で参加することが出来る。場所は、授業終了後の小学校の教室を使っていた。教員は有志のボランティアが交代で務めており、アルファベットや簡単な計算問題を教えていた。このAdult learningは政府主導で進められているとのことだが、実際は教員となるボランティアの不足や、教材の不足等により多くのコミュニティでは実施が難しい状態だという。また、A校でのAdult learningでは、学習レベルが異なる人が多く集まっており、教材も不足していたため、ボランティアの教員が対応しきれない状況となっていた。だが、集まっていた学習者は皆久しぶりの授業を楽しんでおり、「友人からのメッセージを、一人で読めるようになりたい」「計算が出来るようになって、良い職業に就きたい」等と目を輝かせて語ってくれた。

次に印象的であったのが、スカウト・キャンプの見学である。3日間のキャンプで、就学前、初等教育、中等教育の子どもたちが参加していた。広大な空き地に大きなテントが沢山張られており、昼間はなわとびやサッカー等スポーツをする者、洗濯をする者、料理をしている者がおり思い思いに過ごしていた(写真7)。また、夜は皆でキャンプファイヤーを楽しみ、交流を深めていた(写真8)。このスカウト・キャンプにおいても、子どもたちに平和についてよく教えていると運営者が話していた。





写真5、6：Adult learning を実施している教室



写真7：スカウト・キャンプで縄跳びをする  
子どもたち

写真8：キャンプファイヤーの様子

### 多くの方々のサポート

ケニアでの現地調査の実施は、本当に多くの方々に支えられて実現出来たものであった。特に GLTP は、ケニアに行って調査をしたいと思っていたものの資金面の問題で悩んでいた筆者の背中を押してくれた。また、経済的な側面だけではなく、国連大学のネットワークにも救われた。ナイロビ大学の指導教授は、研究調査へのアドバイスだけではなく、まるで保護者のようにケニアでの生活を心配してくださった。また、以前 GLTP に参加されていた方から紹介していただいたケニア人の方は、友達を紹介してくれたり、地方を訪れる際の交通手段を一緒に考えドライバーを探してくれたり、とても親切にしてもらった。こうして多くの方々に支えていただいた調査だからこそ、今後誰かの役に立つような研究にしたいとより一層感じられるのだと思う。お世話になった方々に、改めて感謝の意を表したい。

## 最後に

GLTP を通じたケニアでの現地調査の実施は、筆者の人生において大きな糧となった。学生だからこそ、自身の興味関心や視点を大切に出来た調査であった。このケニアでの2カ月間で得られたものを修士論文の執筆にとどまらず、国際協力の世界でのキャリアに繋げていくために、より精進していきたいと思っている。同じように、将来アフリカの開発に貢献したいと思っている大学院生には、是非 GLTP をお勧めしたい。

### 【参考資料】

- ・ Republic of Kenya. 2008. *Report of the Commission of Inquiry into Post Election Violence (CIPEV)*, Nairobi Government Printer.
- ・ 湖中真哉、2010、「救援食糧へのアクセスと地域セーフティ・ネット：ケニア大統領選挙後の紛争によるリフトヴァレー州の国内避難民の事例」『GLOCOL ブックレット』第3号、25-42頁。

\* 本記事については、本マガジン『留学交流』2016年1月号にも下記の関連記事が掲載されていますので、ご参照ください。

### 【論考】

「アフリカにおけるグローバル人材育成事業」-国連大学による能力開発へのアプローチ-

国連大学サステナビリティ高等研究所プログラム・アソシエイト 今井 夏子

[http://www.jasso.go.jp/ryugaku/related/kouryu/2015/\\_\\_icsFiles/afiefieldfile/2016/01/12/201601imainatsuko.pdf](http://www.jasso.go.jp/ryugaku/related/kouryu/2015/__icsFiles/afiefieldfile/2016/01/12/201601imainatsuko.pdf)

## ミュンスターでの生活

—「好きな場所で研究しよう」—

### My Life at Münster:

### A Joy of Learning and Happiness

一橋大学大学院博士後期課程・ミュンスター大学博士課程 瀬川 真吾

SEGAWA Shingo

(Doctoral Scholar, Faculty of Social Sciences, Hitotsubashi University

Doctoral Scholar, Department of Philosophy, University of Münster)

キーワード：ドイツ、海外留学

#### はじめに

「ドイツのミュンスターという街の大学に留学している」。こう言うと多くの日本人は、「ミュンヘンか」と聞き返してくる。日本で有名な某旅行ガイドでも、この街の紹介は一ページのみである。私自身も留学するまではミュンスターという街など聞いたこともなかった。そんな私がなぜこの街に留学することにしたのか、そこに至るまでの経緯と、留学してから現在に至るまでの研究生活をお伝えできればと思う。

#### 留学するまで

私は現在、一橋大学大学院社会学研究科博士後期課程およびミュンスター大学哲学部の博士課程に在籍している。以前から漠然と留学したいと考えていた私は、博士課程に進学後、一橋大学からの助成を受け、二ヶ月という短期間ではあったが、ドイツのイエナ大学に留学することができた。ほぼ友人がいないということ、とても小さな街で外的誘惑が少ないということもあったと思われるが、私はイエナで驚くほど研究に集中することができた。しかし二ヶ月はあっという間に過ぎ、もっと長く滞在していきたいという強い思いはあったが、日本に帰国することになった。この短期留学はひとつのことを私に悟らせた。「どうせ研究するなら、自分が好きな場所で研究しよう。」

二月初旬に日本に帰国してほどなく、私はあるドイツ語文献の翻訳プロジェクトに参加させてもらえることになった。その本の著者がミュンスター大学の現在の私の担当教員であるミヒャエル・クヴァンテ教授(Prof. Dr. Michael Quante)である。このプロジェクトを介して、私は彼のもとに留学することを決めた。当時は二年間の私費留学で、その間に博士論文を執筆し、一橋大学に提出しようと考えていた。そのときのメールを見直してみると、この選択がベストであろうと友人に送っている。とはいえ、考えていることをそのまま行動に移せるとは限らない。私はクヴァンテ教授に連絡を取れずにいた。というのも、連絡をとってしまっただけで後には引くことはできないだろうと感じていたからである。時が過ぎるのは早いもので、あっという間に年が明けてしまった。そんな折、一橋大学から一ヶ月の海外での研究滞在助成金の臨時募集の知らせを受けた。そこには受け入れ教員と連絡済みであることが応募条件として設けられていた。臨時募集ということもあり、締め切りまでは二週間程度だったと記憶している。もはや躊躇している猶予はなかった。私は意を決してクヴァンテ教授に二年の予定で研究滞在したいという連絡を入れた。二週間後から二年の滞在をしたいという計画性のかける希望であったにもかかわらず、彼は快く受け入れると言ってくれた。私はこうしてミュンスター大学に留学することになった。

### 留学してから—初期—

ミュンスターは、ケルンやデュッセルドルフといった有名な街もあるノルトライン・ヴェストファーレン州に属し、多くの人が大学関係の仕事に就いている、いわゆる典型的な大学街である。中心地からいずれかの方角に自転車で二〇分も走れば、馬や牛などに遭遇する静かな街でもある。そんなのどかな街で私が最初に、そしていまも苦労しているのは、ドイツ語という壁と自分から主張せねば仲間に入れないというドイツの文化である。程度の差はあれど、言葉の壁はすべての留学経験者が一度は通る道だと推察されるが、その例にもれず、私もドイツ語という高い壁に悩まされ続けた。日本にいた頃は文献を読むためのドイツ語であったが、生活するためにはいくらドイツ語文献を読めてもほとんど意味がない。そもそも文献を読むだけなら日本でもできる。こちらに来た理由のひとつは、クヴァンテ教授をはじめ、ドイツの研究者と議論することである。もちろんいまではかなり複雑な議論をドイツ語ですることができるようになってはいるが、依然として満足いくようなレベルには達していない。

第二の点は、日本と大きく異なる点だと感じている。クヴァンテ教授のゼミでアジア出身者は私だけである。そのこともあって、私はゼミの誰かが話しかけてくると期待していたが、実際には誰も私に話しかけてくることはなかった。これには少々驚いた。日本であれば大学院ゼミの中にヨーロッパ出身者がひとりいるという状況であるならば、おそらく日本人から話しかけ、場合によってはあれこれと世話を焼くことであろう。しかしこちらではそういった淡い期待は、

期待のまま終わる。だからと言って彼ら・彼女らが冷淡だというわけでは決してない。大切なのは、こちらから歩み寄らねば何も始まらないということである。これが言葉の壁と相まってなかなか難しい。この二つはドイツで研究をしたいならば克服せねばならないものであることを理解しながらも、留学当初は終わりの見えないトンネルにいるような気分であった。

### 留学してから—中期—

最初の一年を大学と市が運営する語学学校に毎日通い続けた結果、言葉の問題は根本的解決には程遠いとは言え、徐々に解消されていった。そのことによって留学当初はまったく理解できなかったゼミや講義、講演会の内容が少しずつ理解できるようになり、ゼミ生とも話をするようになっていった。ここで付言しておきたいのは、私はゼミ生と自然に話せるようになるのに一年余りを要したが、場合によってはそれ以上かかることもあるだろうということである。しかしゼミ生と打ち解けるには長い時間を要するのが普通なので、すんなりと仲間に入っていくことができなくても落ち込まなくていい。私のケースで言えば、多くの方は私に関心を持っていなかったが、そうした状況でも自分を気にかけてくれる人はひとりか二人はいて、そうした人を見つけられたことが大きかったように思う。

ミュンスターでの研究生活に慣れ始めた私は、いつしか日本ではなくドイツで学位を取得したいと思い始めた。留学以前には高すぎると感じていたことが、いつの間にか特別なことではなくなっていた。しかし私は、クヴァンテ教授にこのことを伝えることがなかなかできなかった。というのも、彼とはゼミや講義で会うだけの間柄で個人的なコンタクトがほぼ皆無だったこともあり、これは当時の私にはなかなか勇気のいることであった。しかしもし学位をこちらで取得しようとするならば奨学金を獲得せねばならない。念頭にあったのは JASSO の奨学金であり、応募の締め切りが迫っていたことにも背中を押され、私は教授に面会のアポをとり、博士論文の構想を見せ、無事に学位論文の面倒を見てくれることになった。ここまで留学してから一年半が経っていた。この進路相談を機に彼とは親しくなることができ、私が現在所属しているミュンスター大学の生命倫理学研究所のメンバーに引き入れてくれた。

### 留学してから—現在—

JASSO から三年間奨学金を支給していただけることが決まってから程なくして、私はクヴァンテ教授に研究チームの中に自分も研究する場所が欲しいということを伝えた。それまではもっぱら大学の図書館で黙々と研究していたのだが、これは二つの点でよくないと個人的に感じていた。第一に、研究に関する議論をするためのドイツ語が上達しない。第二に、議論なしでは良い論文を書くことができない。これら二点を改善する手っ取り早い方法として思いついたのが、議論を

しなければならない状況に我が身を置くことである。はたして自分から研究室が欲しいと言っていいものかどうかかなり逡巡したが、とりあえず訊いてみた次第である。驚くことに、私は訊いた三分後に共同研究室にあるひとつの机を与えられ、そこに座っていたのである。やはり待っているだけでは何も起こらないが、自分から行動を起こせばたいいの場合、こちらの人は快く応じてくれるのである。

## 終わりに

私は、やりたい研究をやりたい場所でできている日々にとっても感謝している。研究チームに所属してからは、私と同様に博士課程に在籍している、あるいはポスト・ドクターの人たちと時には長時間に及ぶ議論を交わしながら、時には雑談を交わしながら切磋琢磨し合っている。研究面に限らず、生活面においても、これまでいろいろな人に助けられてきた。そうした人たちに恩返しをする方法はいくつもあるだろうが、その大きなひとつとして、学位を無事に取得するということがあげられると思う。この目標を達成するためにも、いままで通り研究に邁進していきたい。

次号予告  
ウェブマガジン『留学交流』12月号  
特集「受け入れ促進のための外国人留学生支援」  
相談業務、奨学金等の支援体制（予定）



ウェブマガジン『留学交流』 11月号

Vol. 68

平成28年11月10日発行

編集 独立行政法人日本学生支援機構

（編集部）留学情報課

東京都江東区青海 2-2-1（〒135-8630）

電話 (03)5520-6111

FAX (03)5520-6121

Eメールアドレス ij@jasso.go.jp

## 編集後記

本号では、「日本人学生のための留学支援」と題し、留学支援としての英語による大学の授業について考察し、留学カウンセラー研修プログラム、留学のための寮生限定教育プログラムを組み入れた教育寮、中央アジア・コーカサス留学と支援体制の事例を取り上げております。

また、海外留学レポートでは、ケニアでの調査活動、ドイツでの博士課程留学体験談をご紹介します。

本号が、日本人学生の海外留学支援に携わるみなさまの参考となることを願っています。

本誌へのご意見、ご感想は、上記Eメールアドレスまでお願いいたします。 （編集部）

## Web Magazine “Ryugakukoryu”(Student Exchanges)

“Ryugakukoryu” delivers a variety of necessary information and materials to faculty and staff engaged in acceptance and dispatch of international students, and educational guidance.

The magazine has been made public online without charge since April 2011.  
(Issue date: 10th of each month)